

|| 企業調査レポート ||

デジタルハーツホールディングス

3676 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 9 月 9 日 (月)

執筆：客員アナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

ゲームデバッグ事業に続く第二の収益の柱とすべく注力する システムテスト事業の成長が加速

第 1 四半期 (4 ~ 6 月) は「デバッグ」が業績をけん引、エンタープライズ事業は前年同期比 1.5 倍の成長を実現

デジタルハーツホールディングス <3676> の 2020 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 決算は、売上高 4,988 百万円 (前年同期比 12.1% 増)、営業利益 189 百万円 (同 37.2% 減)、経常利益 189 百万円 (同 37.0% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 112 百万円 (同 38.2% 減) で着地した。売上高は、第 1 四半期としては過去最高を更新している。エンターテインメント事業及びエンタープライズ事業はいずれも増収となり、エンターテインメント事業の「デバッグ」の売上高は 2 ケタ成長を達成し業績をけん引した。また、注力事業であるエンタープライズ事業が前年同期比 1.5 倍の成長を実現した。一方、利益面については減益となったが、これは積極的な先行投資を実施したことによるものである。同社では、2017 年 6 月の代表取締役社長の交代以降、新経営体制を発足し「第二創業期」と位置づけ経営改革を実施してきた。この第二創業期で最も重要なのが、エンタープライズ事業の拡大であり、2020 年 3 月期第 1 四半期は今後、加速度的に増加が見込まれる「システムテスト」のアウトソーシングニーズを確実に取り組むための強固な事業基盤を構築するうえで欠かすことのできない、攻めの人材投資のほか、M&A 及びアライアンスを進めた。

エンターテインメント事業は主力の「デバッグ」が好調に推移

セグメント別の業績では、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを展開するエンターテインメント事業の売上高は 4,033 百万円 (前年同期比 6.2% 増)、セグメント利益が 727 百万円 (同 7.3% 増) だった。主力の「デバッグ」で、コンソールゲーム向けのサービスにおいて、顧客ニーズを的確に捉えた提案型の営業活動やサービス品質の向上・改善に向けた継続的な取り組みが奏功し、複数の大型タイトル案件の獲得が進むなど、好調に推移した。また、厳しい市場環境が続いていたアミューズメント機器業界にも復調の兆しが見え始めており、顧客企業における新台開発が徐々に活発化したことを背景に、これらに係るデバッグニーズを取り込むことで、デバッグの売上高は 3,444 百万円 (同 10.7% 増) と大幅な増収を達成している。

エンタープライズ事業は「システムテスト」の成長が加速

エンタープライズ事業の売上高は 954 百万円 (前年同期比 46.3% 増) となり、先行投資を行った影響等からセグメント損失は 184 百万円だった。エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスである「システムテスト」では、新規案件の獲得に必要不可欠であるテストエンジニアの確保・育成を目的とする積極的な人材投資を継続し、受注体制を強化するなかで、走行テストをはじめとする自動車関連の大型案件等を獲得している。また、2020 年 3 月期第 1 四半期から新設した「統合コントロールセンター」において、テストエンジニアの稼働状況やプロジェクト進捗管理等を徹底することで、効率的な業務運営に努めており、売上高は 430 百万円 (同 65.8% 増) と大幅な増収を達成した。システムの受託開発や IT サポート、セキュリティ等のサービスを提供する「IT サービス・セキュリティサービス」においても、売上高 523 百万円 (同 33.4% 増) と好調である。システムの受託開発サービスが好調に推移しているほか、セキュリティサービスにおいては、協業先である米国 Synack と共同で提供しているペネトレーションテストサービス (システム全体の脆弱性を洗い出すサービス) の新規案件獲得が進んだ。

米国 LOGIGEAR CORPORATION を子会社化。システムテストの非連続な成長を目指す

最先端技術の活用等を目的に、テスト自動化に関する高い技術力及び実績を有する米国の LOGIGEAR CORPORATION (LogiGear) の株式取得及び LogiGear が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、2019 年 8 月 1 日付けで子会社化。LogiGear グループ各社も同社の関連会社となった。同社では、この LogiGear グループの技術力及び知見と、(株) デジタルハーツの営業力を活用することで、テスト自動化がまだ浸透していない日本市場を中心に、テスト自動化と親和性の高い大規模かつ継続的なテスト案件の獲得に注力し、システムテスト事業の非連続な成長を目指す。

2020 年 3 月期上期までを攻めの投資期間とし、下期以降から収益回収フェーズへ

2020 年 3 月期の業績予想については、売上高 23,000 百万円 (前期比 19.5% 増)、営業利益 1,800 百万円 (同 12.1% 増)、経常利益 1,830 百万円 (同 10.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,250 百万円 (同 20.7% 減) としている。第 1 四半期時点では通期計画に対する利益の進捗率は決して高くはないが、もともと下期以降の飛躍を見据え、上期は専門人材をはじめとする攻めの投資を継続する計画だったため、概ね会社の想定通りに進捗しているもよう。また LogiGear グループの業績は第 3 四半期以降に取り込む予定であり、2020 年 3 月期計画に対しての影響は軽微とみられるが、自動化ツールの活用等のグループ化に伴うシナジー効果は期待できよう。

なお、これまで続けてきた人材投資については、LogiGear グループの子会社化によってテストエンジニア約 500 名を一気に獲得したこともあり、落ち着く可能性がある。ただ、自動化ツールを活用しても、テスト工程の 100% 自動化は難しく、規模は縮小しながらも人材投資は続く見込みとなっている。

3 ~ 5 年後にシステムテストの売上高 100 億円、テスト自動化案件比率 70% を目指す

同社は、ゲームデバッグ事業に続く第二の収益の柱としてシステムテスト事業を拡大すべく、テスト自動化技術を有する LogiGear グループを子会社化し、システムテスト事業の非連続な成長を目指す戦略を掲げている。市場環境としては、アジャイル開発といった短期間でソフトウェアを開発する流れが浸透しているほか、クラウド化の加速によって操作性の向上・機能追加等の継続的なアップデートが発生している。これにより、短いサイクルでテストが多発しているほか、同じ環境・手順・設定のテストが発生しているため、結果的には低コストかつ効率的なテスト実行に対するニーズが拡大している。同社はテスト自動化でこれらの増加する需要に対応する。同社では今後、テスト自動化案件比率 70% 以上を目指しており、パラダイムシフトが起きている業界におけるテスト案件獲得に注力する。ターゲットとする市場としては、1) テスト自動化と高い親和性があるソフトウェア、2) 今後も継続的な成長が見込まれるマーケット、3) テスト工程のアウトソースが早いと見込まれるマーケット (社内リソースだけでは対応できないほどの膨大なテスト工数、自社内にシステムテストの知見を持つエンジニアが不在) を選定理由として、流通 (e コマース)、自動車、情報・通信 (アプリケーション) を挙げている。

システムテスト事業の数値目標については、2020 年 3 月期に売上高 25 億円、2021 年 3 月期に 50 億円、2022 年 3 月期以降には売上高 100 億円達成を目指す計画である。テスト自動化案件比率においては、2020 年 3 月期 10%、2021 年 3 月期 40%、2022 年 3 月期以降で 70% とする計画である。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp